### Ⅱ. 教育

## 2. 教育委員会

## 委員長 土 岐 祐一郎

- 1. **卒後教育セミナーについて** (資料 1)
  - 1) 第81回は「臓器移植の現状」のテーマで、昨春の第112回定期学術集会に並行して、宮崎勝前会頭のお世話で千葉市にて開催した(1,269名).
  - 2) 第82回は「手術用医療機器の基礎と臨床—適応と限界まで—」のテーマで、昨秋の第74回日本臨床 外科学会総会の呉屋朝幸前会長にお世話いただき東京都にて開催した(参加者435名).
  - 3) 平成 24 年度の実施計画としては、第83 回を「災害医療―外科医にとって必要な災害医療の知識―」のテーマで、4月13日に資料1の如く、前原喜彦会頭のお世話で開催する。
  - 4) 第84回は「ロボット支援手術からみた手術技術の向上」のテーマで、今秋の第75回日本臨床外科学会総会の前田耕太郎会長にお世話いただき開催する予定である。

#### (資料 1)

## 第83回卒後教育セミナー (平成25年度春季)

**日** 時: 平成 25 年 4 月 13 日 (土) 13:50~16:30 (第 113 回日本外科学会定期学術集会 3 日目)

場 所:福岡サンパレス大ホール (第1会場) (福岡県福岡市)

世話人:前原 喜彦 (第113回日本外科学会定期学術集会会頭、九州大学消化器・総合外科)

**企 画**:福澤 正洋(日本外科学会教育委員,大阪府立母子保健総合医療センター)

嶋津 岳士 (大阪大学高度救命救急センター)

テーマ:災害医療--外科医にとって重要な災害医療の知識--

1. 災害医療とは(災害医療総論)

司会:大阪大学高度救命救急センター 嶋津 岳士

講師:東京医科歯科大学救命救急センター 大友 康裕

2. 広域災害時の医療活動―日本 DMAT (Disaster Medical Assistance Team) を中心に―

司会:北海道大学消化器外科 I 武富 紹信

講師:鳥取大学救命救急センター 本間 正人

3. 局地型災害への対応-IR 福知山線列車脱線事故を例に-

司会:大阪府済生会千里病院千里救命救急センター 甲斐 達朗

講師:兵庫県災害医療センター 中山 伸一

4. 震災と外傷・クラッシュ症候群

司会:札幌医科大学高度救命救急センター 浅井 康文

講師:大阪大学高度救命救急センター 嶋津 岳士

5. 震災と疾病・感染症

司会:横浜市立大学外科治療学 益田 宗孝

講師:順天堂大学浦安病院救急診療科 田中 裕

6. 災害拠点病院である大学病院としての医療展開とそのコンセプト

司会:大阪大学小児成育外科 福澤 正洋

講師:東北大学救急医学 久志本成樹

7. 緊急被ばく医療―福島での対応と課題―

司会:福島県立医科大学器官制御外科 竹之下誠一

講師:福島県立医科大学高度救命救急センター 田勢長一郎

8. 福島第一原発事故後の小児甲状腺超音波検査の現状と展望

司会:大阪大学呼吸器外科 奥村明之進

講師:福島県立医科大学器官制御外科学講座 鈴木 眞一

卒後教育セミナーは、本学会外科専門医制度規則施行規定により指導医の選定申請(春季は定期学術集会に参加しなかった場合のみ)及び更新申請、外科専門医の更新申請、認定登録医登録及び更新(10単位)の際の研究実績に加算することができる旨、周知方お願いしたい。

### 2. 映像による私の手術手技―ビデオライブラリーについて (資料2・3)

平成25年度の「映像による私の手術手技(最新手術シリーズ)」は資料2の5名に決定した。また、平成20年度から標準手術シリーズと最新手術シリーズに分けることとし、標準手術シリーズは従来通り5名を選定、最新手術シリーズは学術集会のビデオ演題から10演題程度を選定することとした。第112回定期学術集会のビデオ演題からは資料3のように8演題を選定し、特別ビデオセッションを収蔵した。制作補助費は標準手術シリーズが一人20万円、最新手術シリーズは再編集や音声入れなども考慮して一人10万円の補助としている。

昨年は、全作品(212本,うち特別ビデオセッション2010・2012:8本)のDVDを1本5,000円(うち特別ビデオセッション2010:1本10,000円,2012:1本7,000円)で頒布し、325本(うち特別ビデオセッション2010:21本,2012:131本)の申込みがあった。

#### (資料 2)

# 映像による私の手術手技

#### 標準手術シリーズ

1. 食道癌に対する小開胸併用胸腔鏡下食道切除術および胃管による再建術

群馬大学病態総合外科 桑野 博行

2. 腎動脈再建を伴う腹部大動脈瘤手術

名古屋大学血管外科 古森 公浩

3. 開腹による直腸癌手術―メディカルデバイスの応用―

東京女子医科大学第二外科 亀岡 信悟

4. 腹腔鏡補助下幽門側胃切除術

大分大学消化器外科 北野 正剛

5. 先天性胆道拡張症に対する腹腔鏡下分流手術

日本医科大学消化器外科 田尻 孝

## (資料3)

## 最新手技シリーズ

1. 胃がんに対する腹腔鏡下胃切除術の工夫—単孔式腹腔鏡下胃切除術—

大阪警察病院外科 大森 健

2. 自己弁温存大動脈基部置換 ± 大動脈弁形成

東京医科大学心臓血管外科 荻野 均

3. 肛門・泌尿生殖器機能温存を追求した腹腔鏡下直腸癌手術手技

静岡県立静岡がんセンター大腸外科 絹笠 祐介

4. 呼吸器外科領域における 3-port 胸腔鏡手術

虎の門病院呼吸器センター外科 河野 匡

- 5. 腹腔鏡下幽門側胃切除後における体腔内吻合の手術手技とその短期成績―特に Billroth II法について―藤田保健衛生大学上部消化管外科 谷口 桂三
- 6. 腹腔鏡下膵切除術の標準化を目指した手術手技について

日本医科大学臓器病態制御外科 中村 慶春

7. 僧帽弁複合体形成術 (僧帽弁輪縫縮・乳頭筋接合・乳頭筋吊り上げ)

北海道大学循環器外科 松居 喜郎

8. 図解と映像による術前化学療法の進行胸部食道癌に対する上・中縦隔郭清手技

近畿大学外科 安田 卓司

### 3. 生涯教育セミナーについて

- 1) 平成 24 年度は「緩和医療」のテーマで開催した. 全国 7 地区で合計 652 名が受講され順調に実施された
- 2) 平成25年度のテーマは「外科的な救急疾患」で開催される.

#### 4. 病院間医師交流による若手外科医師の教育プロジェクトについて

若手外科医師の手術を含めた外科診療能力の向上のためには、現在指導を受けている施設での修練だけに満足することなく、複数の施設での外科修練を受けることが、広い視野で外科学を学ぶこと、最前線の救急外科医療を学ぶこと、専門性の高い高度医療を学ぶことなど若手外科医師の教育に大きく貢献出来ると考えられる.

本プロジェクトは外科専門医を取得した若手医師が、参加を了承された本会指定・関連施設(約 444 施設)の教育コースを選び申込みを行っていただくようになっている。

実際に $3\sim6$ ヶ月程度の修練をした場合には、交通費や宿泊費の一部を本会が負担するが、参加施設の一覧や詳細はホームページをご覧いただきたい。

昨年は、3名の申請があり、2名の修練が完了した。

修練完了者は、会員へ広く周知するために本会邦文誌へ「印象記」を掲載することとなった。 平成25年度の申請期間は、平成25年2月1日~平成26年1月31日までとなっている。

## 5. 外科専門医修練カリキュラムの到達目標について

専門医を目指す若い会員が外科専門医修練カリキュラムにある腫瘍学や栄養・代謝学などの「到達目標」 を理解出来るように、各学会のセミナーを低料金で参加できるような検討をしたが、まずは本会卒後教育 セミナーのテーマの幅を広げ対応していくこととなった.

### 6. ATOM コース (Advanced Trauma Operative Management) について

本会が受講者募集案内に協力している ATOM コースは、順調に開催しており、平成 24 年度の応募は 171 名で、うち 54 名が受講し、今度も継続して受講者募集案内に協力していくこととなった。

## 3. 専門医制度委員会

### 委員長 梛 野 正 人

- 1. 平成23年1月以降の手術症例はNational Clinical Database (NCD) のデータを利活用し、平成22年12月までの手術症例は従来どおり本会の病歴抄録を使用するが、かねてからの周知のとおり、後者の登録期限を平成24年12月31日までとして、同日をもって病歴抄録登録システムをクローズした.
- 2. NCD は当該年の1月~12月までの手術症例を、原則として翌年3月末までに登録しなければならないものとしているので、当該の認定試験(面接試験)の前年分までの手術症例データは既に確定しているが、当年分はまだ登録期間中であり、データの変更・削除も可能である。したがって、面接試験の申請(毎年6月10日メ切)後に、何らかの理由により当年分のNCDの手術症例データが変更・削除されてしまうことで、申請時と試験時の手術経験数に著しく差異が生じ、場合によっては規定の手術症例数(350例以上)を下回ってしまう可能性も考えられる。そのような不測の事態を防ぐため、NCDの確定データのみを活用することを決定した。

即ち、平成26年度から、面接試験の受験のために必要な手術経験は、前年の12月31日付までを対象とするものとして、周知を徹底した。

- 3. NCD の術式データが大幅に変更されたので、日本消化器外科学会や心臓血管外科専門医認定機構からの要望を取り入れたり、内科医も行うような "内視鏡" や "鏡視下" の手技はカウントしないようにしたりして、全面的に本会の術式データとの相互紐付の修正作業を行った (新しい「外科専門医修練カリキュラム」は別添資料).
- 4. 認定登録医制度の導入に伴い、認定登録医があれば外科専門医の更新の猶予規定がなくても充分に対応できるようになったため、更新の猶予規定の撤廃を外科関連専門医制度委員会に提案し、承認を得たなお、旧来の本会認定医が研修実績(30単位)を満たすことにより認定登録医に移行できる暫定登録業務は、平成24年度をもって終了することになっていたが、サブスペシャルティからの強い要望を受け、特別にもう1年限り(平成25年度限り)暫定登録業務を行うこととした。
- 5. 定款委員会から上程された外科専門医制度規則および各種施行規定の変更を議決した。
- 6. 他の業務は次のとおりである.
  - ①前例に倣って各種の問合せに対応した.
  - ②日本がん治療認定医機構の関連学会連絡委員会や,日本消化器外科学会の消化器外科関連専門医制度 協議会などに参加した.
  - ③全国医学部長病院長会議の依頼を受け、外科専門医制度に関する資料を提供した.
  - ④日本食道学会,日本人類遺伝学会,および日本集中治療医学会から,各々の専門医を外科のサブスペシャルティに追加してほしい旨が要望されたが,本会だけでは判断できないので,外科関連専門医制度委員会に対応を付託した.

## 1) 外科関連専門医制度委員会

### 委員長 兼 松 隆 之

平成24年4月26日に第49回,8月21日に第50回,平成25年1月11日に第51回,3月27日に第52回総会を開催した。

- 1. 委員長に本会の兼松名誉会員が再任された(任期2年).
- 2. National Clinical Database (NCD) の事業の進捗状況と、外科系各学会・団体の NCD 対応の進捗状況を確認した。
- 3. 日本外科学会の決定事項に基づき、本委員会でも日本外科学会認定登録医がサブスペシャルティ専門医を更新した場合は、"直近5年で100例以上の手術"という条件を充たしているので、必然的に外科専門医の付与条件を満たしていると見做すことを審議し、了承した、また、日本外科学会認定登録医がサブスペシャルティ専門医を新規もしくは移行措置などにより取得した場合も、"直近5年で100例以上の手術"という条件を充たしている場合に限り、同じく自動的に外科専門医の付与条件を満たしていると見做すものとした。
- 4. 日本外科学会の提案を受け、各学会の認定登録医制度の導入に伴い、専門医更新の猶予規定を撤廃することとした.
- 5. 日本食道学会,日本人類遺伝学会,および日本集中治療医学会の3学会から日本外科学会に対して,各々の専門医を外科専門医のサブスペシャルティ領域としての承認を求める申請があったが,この件の審議を日本外科学会から本委員会に付託された.その結果,現時点ではサブスペシャルティ領域としては認めない旨を回答した.なお,日本食道学会は新たに本委員会に加盟することとなった.
- 6. 厚生労働省の「専門医のあり方に関する検討会」からまとめの報告が出されることを踏まえ、外科系学会の意見や希望を認知してもらうため、検討会に関連の深い日本専門医制評価・認定機構の池田康夫理事長ならびに、厚生労働省の担当官との意見交換の場を個別に持った。

## 2) 社団法人日本専門医制評価・認定機構

代表委員 國 土 典 宏

#### 【社員総会報告】

- 1. 平成 24 年度第1回 (平成 24 年 5 月 8 日)
  - ・平成23年度事業・決算報告を承認.
  - ・一般社団法人に移行するための定款修正案を承認.
  - ・任期満了に伴い、12名の理事と3名の監事を選挙により選任。
  - ⇒理事会で池田康夫氏(早稲田大学)を理事長に選出(再任). 兼松隆之名誉会員を副理事長に選出(新任).
- 2. 平成 24 年度第 2 回 (平成 25 年 2 月 25 日)
  - ・平成25年度事業計画・予算書を承認.

### 【平成 24 年度事業計画】

- 1) 社員総会を開催する
- 2) 協議委員会を開催する
- 3) 理事会を開催する
- 4) 総務・財務委員会, 広報委員会, 専門医制度評価委員会, 専門医の広告に関する委員会, 研修施設委員会を開催する
- 5) 新公益法人法に基づく新法人への移行を行う
- 6) 第三者機関設立のための活動を支援する
- 7) 事務連絡会議を開催する
- 8) 厚生労働省、日本医師会、日本医学会ならびに各種団体との連携を計る
- 9) 専門医・専門医制度・専門医研修施設に関する調査を実施する
- 10) 専門医罰則規定の統一基準を作成する
- 11) 専門医データベースを作成する
- 12) 専門医制度整備指針を発行する
- 13) 研修プログラム (研修施設) 整備指針を作成する
- 14) 日本専門医制度概報を発行する
- 15) 日本専門医研修施設便覧刊行の準備を行う
- 16) 機構ニュースを発行する
- 17) ホームページの充実をはかり、広く情報の公開を行う
- 18) 新規加盟希望学会に入社認定作業を行う
- 19) 寄附金の募集を行う
- 20) 専門医フォーラムを開催する
- 21) その他必要な事業を行う

#### 【その他】

- ・基本領域 18 学会とサブスペシャルティ 17 学会以外の学会をヒアリング中である.
- ・厚生労働省「専門医の在り方に関する検討会」にコミットした。
- ・厚生労働省から「専門医養成モデルプログラム等の作成」を委託された.
- ・平成24年11月10日に市民健康フォーラムを開催した(於:東京国際フォーラム).
- ・研修施設の訪問調査(サイトビジット)を試験的に実施した(本会も協力).

#### 【分担金】

平成 24 年度分の本会分担金は 426 万 2,000 円であった. 平成 25 年度分は 434 万 6,600 円である (いずれも会費 20 万円を含む).

## 4. 専門医認定委員会・予備試験委員会

委員長 梛 野 正 人

1. 平成 24 年度予備試験 (筆記試験) について

第7回目の外科専門医予備試験(筆記試験)を施行した。申請者は1,153名であったが、このうち45名

が期日までに所定の手続きを完了しなかったため、受験の意思がないものと見做した. したがって、1,108 名を対象として、8月26日に「国立京都国際会館」で予備試験(筆記試験)を実施したところ、実際は1,100名が受験した(欠席者は8名).

9月7日に委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果(外科専門医制度の外科専門医に関する施行規定第10条により、公開しない)、891名を合格と判定した(合格率:81.0%、合格最低正答率:64.0%)。なお、識別指数がマイナス値(正答率:50.5%、識別指数:-0.01)となった1問を不適切問題とし、この問題に不正解であれば採点対象から除外し、正解であれば除外せずに正答として判定を行った。

合格者氏名は、申請者数、受験者数、不合格者数、合格率、および今回出題した問題のうちの代表的な数問(各分野から1問ずつ)とともに雑誌第113巻第6号に公表した。

出題した問題は試験問題検討委員会が作成したものの中から本委員会が選定し、承認したものである.

## 2. 平成 24 年度認定試験(面接試験)について

第6回目の外科専門医認定試験(面接試験)を施行した。申請者は816名であったが、このうち4名が期日までに所定の手続きを完了しなかったため、受験の意思がないものと見做した。したがって、812名を対象として、11月4日に「京王プラザホテル」で認定試験(面接試験)を実施したところ、実際は811名が受験した(欠席者は1名)。

11月16日に委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果(外科専門医制度の外科専門医に関する施行規定第37条第1項により、公開しない)、811名を合格と判定した。合格者氏名は、申請者数、受験者数とともに雑誌第114巻第1号に公表した。

本年も事前に無作為に抽出した8名を対象に現地調査を行ったところ、特に問題は発見されなかった.

## 3. 平成 24 年度外科専門医更新認定業務について

本年度より、従来の研修実績(30単位)の他に手術症例(100例)が更新条件に追加された。これに伴い、手術症例を満たせない場合は、外科専門医から認定登録医へ移行することとなる。この認定登録医取得者は、手術症例(直近5年で100例)の提出により外科専門医に再び移行することが可能である。

また、サブスペシャルティ外科専門医(消化器外科専門医、心臓血管外科専門医、呼吸器外科専門医、小児外科専門医)取得者は、そのサブスペシャルティ外科専門医が有効である限り外科専門医も有効となり、外科専門医の更新手続きは不要となる。更に、留学、出産・育児など、あらかじめ定めた理由により、原則2年間まで更新の猶予を認めることができる。

これらに基づき、取得から5年が経過した外科専門医の更新認定業務を行った。本年度の対象者は平成19年度に移行・特例措置で取得した8,187名であった。対象者のうち、7,087名からの申請があったが、そのうち22名がオンラインによる申請登録は行ったが、申請書そのものを提出しなかった。したがって、審査対象者は7,065名であった。その内訳は、①通常に更新する者:3,861名、②サブスペシャルティ外科専門医の有効期限が来年度以降のため期限を延長する者:2,300名、③サブスペシャルティ外科専門医の有効期限も本年度のため同時更新する者:213名、④更新を猶予する者:157名、⑤認定登録医に移行する者:534名であった。

11月16日の委員会で審議を行った結果、①については3,859名を合格とし、2名を不合格と判定した.②については審査の要なく、外科専門医認定証の有効期限の延長を示すシールを発行した。③については各学会の更新審査の結果、1名が不合格と判定されたため、212名を合格とした。なお、不合格となった1名は改めて①の通常の更新手続きを行い、条件の充足が確認できたので、合格と判定した(①の合格者数に含まれている)。④については理事会で決議された方針に従い、更新条件のうち研修実績が不足する場合はいかなる理由も猶予を認めないものとして(ただし被災の場合を除く)、94名の猶予を認定し、63名を不合格とした。⑤については534名全員を合格とした。

なお、認定登録医の制度があれば、猶予規定は不要ではないかということで、来年度から猶予申請の廃 止を提案することとした.

①と⑤の本年度合格者氏名は、雑誌第114巻第1号に公表し、③の本年度合格者氏名は雑誌第114巻第2号に公表した。

## 4. 平成 24 年度外科専門医特例更新業務について

本年度の対象者は 123 名 (平成 22 年度失効: 58 名, 平成 23 年度失効 65 名) であり, 対象者のうち 33 名 (平成 22 年度: 18 名, 平成 23 年度: 15 名) から申請があった.

11月16日の委員会で審議を行った結果,33名全員の特例更新を認めた.本年度合格者氏名は,雑誌第114巻第1号に公表した.

### 5. 平成 24 年度認定登録医暫定登録業務について

旧来の本会認定医が研修実績(30単位)を満たすことにより認定登録医に移行できる暫定登録業務を実施した。

本年度に申請を行った者は664名であり、そのうち、申請書を提出しなかった者が57名であった。したがって、審査対象の申請者数は606名であった。

11月16日の委員会で審議を行った結果, 1名を不合格とし, 605名の登録を認めた. 本年度登録者氏名は、雑誌第114巻第1号に公表した.

#### 6. 平成 24 年度外科専門医移行認定業務について

外科専門医制度規則第12条により、本年度から直近5年間に100例以上の手術実績を充足した認定登録 医は外科専門医に復活できる移行認定を開始した。

本年度に申請を行った者は217名で、そのうち、申請書を提出しなかった者は1名であった。したがって、審査対象の申請者数は216名であった。

11月16日の委員会で審議を行った結果, 216名全員の登録を認めた. 本年度合格者氏名は, 雑誌第114巻第1号に公表した.

### 7. 日程について

今年の日程、および会場は以下のとおりである.

· 予備試験(筆記試験)…日時:8月25日(日)13時~16時

会場:神戸ポートピアホテル (兵庫県神戸市)

・認定試験(面接試験)…日時:11月3日(日)

会場:京王プラザホテル(東京都新宿区)

## 8. その他

予備試験(筆記試験)の判定基準について,現行の相対評価から絶対評価に切り替えることについて検討したが,問題のプールが完了し,合格率の一定化が図れるようになるまで,当面は相対評価のままとした.

また、認定試験(面接試験)の受験資格のうち、"規定の診療経験、および業績を有すること"(外科専門医制度規則第9条第1項第6号)に限っては、「外国の病院で手術を行った場合は、その病院の指導責任者に該当する人物の証明書を付した手術記録のコピーを提出すれば、内容の可否を審査した上で、各最低手術経験数の半分を上限として診療経験として認めることがある」旨の例外が申し合わせられていることを踏まえて、"指定施設、または関連施設において、通算5年(最短)の修練実施計画を修了したこと"(同第4号)の条件についても、国内に限らず、海外でも一定の水準を超えた施設にて修練を積んでいると認定できる場合には、個別審査の上、修練期間通算5年の要件のうち、半分を上限として加算を認めることとした。

## 5. 指定施設指定委員会・指導医選定委員会

委員長 後 藤 満 一

### 1. 平成 24 年度指定施設指定業務について

本年度も7月中に雑誌ならびにホームページを通じ、指定施設および関連施設の申請手続きを行うように、オンラインを介して通知した。また、指定期間中の指定施設に対しては、同様にオンラインを介して年次報告を行うように通知した。8月31日に申請を締め切ったところ、指定施設として141施設、関連施設として886施設の申請があった。

所定の手続きを経て、10月30日に委員会を開催し、指定施設基準に準拠して慎重かつ公正に審議を行ったところ、関連施設として申請されたが条件を満たさなかった1施設を不可と判定した。結果、指定施設として141施設、関連施設として885施設を指定した。指定施設の指定期間は平成25年1月1日から平成27年12月末日まで、関連施設の指定期間は平成25年1月1日から同年12月末日までである。なお、この結果は理事会で決議されたので、雑誌第114巻第1号に公表し、それぞれ外科専門医制度修練施設証、外科専門医制度関連施設証を交付して、各施設長宛に送付した。

したがって、現指定施設数 1,237 施設、現関連施設数 881 施設である(平成 25 年 2 月 8 日現在;条件を満たせば、指定施設から関連施設への移行は随時認めている)。

本年12月末日で指定期限切れとなる施設に対しては、7月中に文書および雑誌ならびにホームページなどを通じて、指定施設もしくは関連施設の更新手続きを行うよう通知する予定である。同じく、指定期間中の指定施設に対しては、年次報告を行うよう通知する予定である。

#### 2. 平成 24 年度指導医選定業務について

7月31日に申請を締め切ったところ,381名からの申請があった。このうち,所定の申請書を提出しなかった者が4名であった。したがって,審査対象者は377名であった。

所定の手続きを経て、10月30日に委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、業績の条件を満たしていなかった2名と修練施設勤務期間が不足していた2名を不合格とし、373名を合格と判定した.この結果は理事会で決議されたので、合格者氏名は雑誌第114巻第1号に公表した.

なお、平成25年度から申請期限は毎年5月31日に繰り上がる.

#### 3. 平成 24 年度指導医更新選定業務について

例年通り取得から5年が経過した指導医の更新選定業務を行った。本年度の対象者は平成19年度に新規選定により取得、または更新選定により取得した1,305名であった。選定申請と同じく7月31日に申請を締め切ったところ、955名からの申請があった。このうち16名がオンラインによる申請登録は行ったが、申請書そのものを提出しなかった。したがって、審査対象者は939名であった。所定の手続きを経て、10月30日に委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、業績の条件を満たしていなかった12名と手術経験数不足であった1名を不合格とし、926名を合格と判定した。この結果は理事会で決議されたので、合格者氏名は雑誌第114巻第1号に公表した。

なお、平成25年度から申請期限は毎年5月31日に繰り上がる.

#### 4. 平成 24 年度指導医再選定業務について

申請資格を満たせず更新が行えなくても、失効後2年以内に更新条件を充足できれば再選定を認めることとしている.

本年度の対象者は 777 名(平成 22 年度: 412 名, 平成 23 年度: 365 名)であり, 所定の申請書でのみ申

請を受け付けた.選定申請および更新申請同様に7月31日に申請を締め切った結果,55名からの申請があった.所定の手続きを経て,10月30日に委員会を開催し、慎重かつ公正に審議を行った結果、業績の条件を満たしていなかった1名を不合格とし、54名を合格と判定した.この結果は理事会で決議されたので、合格者氏名は雑誌第114巻第1号に公表した.

なお、平成25年度から申請期限は毎年5月31日に繰り上がる.

#### 5. その他

共通:昨年度の定時社員総会において、指定/関連施設の申請には平成26年度から、指導医の申請には 平成28年度から、それぞれNCDのデータを利活用する方針が決定しているが、厚生労働省の 「専門医の在り方に関する検討会」で専門医認定のための第三者機関設立の方向性が示されており、学会毎の指導医や修練施設がどのようになるか判らない状況なので、現時点では検討せず、 状況に応じて改めて協議する.

指定施設:社団法人日本専門医制評価・認定機構の要請を受け、引き続き研修施設調査に協力した. また、海外の施設を指定施設することの是非について、検討中である(現時点では認められない).

指導医:必要業績(=論文)について、「症例提示のみの論文」や、「英論文の訳や批評」は「不可」とする。また、「Q&A形式の著書」は掲載量や体裁を基に多角的に判断し、「企業が発刊している商業誌」は発刊頻度や編集体制の情報などを基に適宜判断する。「書籍の編集または監修」は、指導医のコンセプトとしてはむしろ適切であり、関与度が高い場合などは認める。

## 6. 医学用語委員会

委員長 北 川 雄 光

#### 1. 外科学用語集について

2003年5月に過去発刊してきた「外科的手術用語集」「外科的疾患用語集」「外科略語集」を1冊にまとめ「外科学用語集」を発刊しており、収録された用語数は英和約7,800語、和英約8,500語、略語約1,600語であり、産婦人科、整形外科、形成外科など周辺領域の用語も取り入れている。しかし、発刊以降改訂していないことから、理事会で改訂することが決定した。改訂方法は、全面改訂ではなく、本会Web上で広く会員から意見を募集した上で、本委員会で意見集約やチェックなどを行う方式を取ることとなり、現在募集中である。募集期限は、2013年12月末までとなっている。

#### 2. 外科学用語集 Web 版について

本会ホームページにて外科学用語集の Web 版を公開している.

利用状況は、毎月平均で1,400件程度のアクセスがあり、一人あたり平均8ページを閲覧している。

#### 3. 日本医学用語辞典について

本委員会では、日本医学会より発刊されている「日本医学用語辞典」の編集も関与し、用語のチェック も行っている。